

論 文

開発経済学における貿易政策の評価をめぐる一考察

木 越 義 則¹⁾
内 藤 友 紀

要 旨

本稿は、1950年代から現在に至る開発経済学における貿易政策をめぐる理論的展開について考察することを課題とする。1950年代から70年代にかけて、途上国が採用すべき貿易政策としては、輸入代替工業化政策と呼ばれる内向きの貿易政策が高く評価されていたが、1980年代半ばから新古典派の理論に基づいた貿易自由化政策が重視されるようになった。しかし、1997年のアジア通貨危機以降、貿易自由化がもたらした弊害に対する反省のもと、J・E・スティグリッツらによって、「新しい開発経済学」が構築されつつある。その理論的な潮流は、かつて新古典派によって批判された伝統的開発理論から多くの知見を取り入れると同時に、成長と平等という視点を超えて、広く途上国にとっての厚生とは何かという新しい枠組みのもと、市場の失敗を補完するような制度設計の模索へと展開している。

キーワード：輸出ベシズム；輸入代替工業化政策；貿易自由化；輸出工業化政策；新しい開発経済学

経済学文献季報分類番号：02-42；06-15；06-23

目次

- 第1節 はじめに
- 第2節 伝統的開発理論と輸入代替工業化政策
- 第3節 新古典派開発理論と貿易自由化政策
- 第4節 J・E・スティグリッツ (Joseph E. Stiglitz) らによる新古典派批判
- 第5節 展望

1) 関西大学政策創造学部非常勤講師

1. はじめに

本稿の課題は、開発経済学における貿易政策の位置づけをめぐる理論的展開の分析を通じて、開発途上国の貿易政策の分析をめぐる新たな視座について探求することにある。

グローバリゼーションの進展により、国際貿易はよりいっそう開発途上国に顕著な影響を及ぼすようになってきている。BRICsに代表される「新興国」は、グローバリゼーション下における自由貿易体制へと参入することで、先進国を凌ぐ急速な経済成長を実現しているかのように見える。一方で、グローバリゼーションの否定的な側面も指摘されている。多くの途上国において所得格差の拡大が観察され、その一つの要因として貿易自由化政策が挙げられている²⁾。ではこれまでの開発経済学の中で、貿易自由化政策はいかに評価されてきたのであろうか。

1970年代までの伝統的な開発経済理論では、貿易自由化政策ではなく、輸入代替工業化政策が高く評価されていた。しかし、新古典派による「反革命」が猛威を振るった1980年代半ばから1990年代にかけて、伝統的な開発経済理論は大きく衰退していた。ティーパックス・ラル（Deepak Lal）に代表されるように、市場経済を説明する経済理論さえあれば、ことさら開発経済学といった特殊な分野を作りあげる必要はないという考え方が広まるようになっていた³⁾。ベラ・バラッサ（Bela Balassa）は、途上国の低開発の原因が政府の保護貿易政策による不適切な資源分配にあると指摘し、貿易を自由化することによって、歪められた市場の機能を回復する必要があると述べた⁴⁾。バラッサに代表される新古典派理論に基づく開発理論は、IMF・世界銀行などの国際機関で有力となり、これまでの開発経済理論に基づいた輸入代替工業化政策の見直しを迫っていった。

しかし現在、固有の開発経済学の地位は目覚ましい回復を遂げつつある。新古典派理論に基づく貿易自由化政策は、アジア通貨危機を契機として、J・E・スティグリッツ（Joseph E. Stiglitz）らにより世界中に格差と貧困を広げているという厳しい批判がなされるようになった⁵⁾。また、理論研究においても、伝統的開発理論が経済学発展に寄与してきたことが明らかになってきた。現代経済学のキーとなる概念の起源をたどると、1960年代までの途上

2) 荒巻による理論・実証研究のサーベイによれば、貿易自由化政策が成長促進的であるか否かについては、完全なコンセンサスは存在しないが、閉鎖経済を志向する内向きの政策と比して、経済成長に有益な影響を与えることについてはコンセンサスが存在する。また途上国における所得格差拡大の一要因として貿易自由化の影響も指摘されている。荒巻 [2009]、31～32ページ、43ページを参照。

3) Lal [1985]。

4) Balassa [1981]。

5) 例えば、Stiglitz [2002]、Stiglitz and Charlton [2005]。

国の開発問題の経済分析にたどりつくものが多いことも指摘されている⁶⁾。このように、新古典派批判と伝統的開発理論の再評価により、「新しい開発経済学」と呼ばれる分野が今や形成されつつある。

新しい開発経済学の特徴は、政府の失敗よりも市場の失敗を重視する点にある。伝統的開発理論が指摘してきた途上国にみられる市場の未発達、あるいはそれを支える制度の未整備という条件下では、新古典派が置く完全市場の仮定が成立しえない。そのような条件の下で、経済自由化を行った場合、どのような市場の失敗が生み出されるのかを理論的に定式化する試みが進展している⁷⁾。

新しい開発経済学の中でも貿易政策は、最も活発に議論されている分野の一つである。伝統的開発理論から新古典派、そして新古典派から「新しい開発経済学」と続く開発経済学のパラダイム転換が、途上国が採用する貿易政策に関する理論研究・実証分析を契機として進展してきた⁸⁾。

本稿では、貿易自由化政策の評価、という観点からそうした理論的展開について考察を加え、貿易政策の実証研究につながる視座を検討することを課題としている。以下では、第2節では伝統的開発理論、第3節では新古典派開発理論における貿易自由化政策の評価を概観する。続く第4節では、スティグリッツに代表される新古典派開発経済理論の主張する貿易自由化政策に対する批判とその代替案について検討する。そして第5節において、新しい開発経済学における貿易と開発めぐる議論を整理し、そこからどのような貴重な洞察や有益な展望を得ることができるのかを考察したい⁹⁾。

2. 伝統的開発理論と輸入代替工業化政策

(1) 伝統的開発理論のアプローチ

開発経済学は、途上国には先進国にはみられない特有の経済問題があるという認識の下、1950年代から60年代にかけて形成された。伝統的開発理論は、競合する要素を持つ複数の

6) Krugman [1993]。

7) 「新しい開発経済学」とは、主に、①J・E・スティグリッツを中心とする開発経済学における不完全情報の経済学アプローチ、②ポール・クルーグマンによる戦略的貿易政策、③ロバート・バローを先駆者とするクロスカントリー分析、④ダグラス・ノースの新制度学派と青木昌彦らによる比較制度分析など、新古典派理論の再検討を通じて生まれた途上国の開発を対象とした経済理論の全体を指す。

8) 澤田 [2003]、261 ページ。

9) 本稿では、貿易自由化政策という観点から開発経済学の歴史・現状・課題について考察するにすぎない。開発経済学全体に関する有益な文献としては、以下を参照されたい。小野編 [1981]、絵所 [1997]、本山編 [1997]、黒崎 [2001]、Meier and Stiglitz [2003]、Todaro and Smith [2009]。

考え方にわけることができるが、そのいずれも、途上国の問題は、市場の自由な働きにまかせておくだけでは解決されないとする点では共通している¹⁰⁾。つまり、伝統的開発理論は、経済成長のためには政府の積極的な働きかけが必要であるという前提に立つ。ラグナー・ヌルクセ (Ragnar Nurkse) は、貧困の悪循環を前にして政府が革新者の役割を担うべきと主張していたし¹¹⁾、ローゼンシュタイン＝ロダン (Rosenstein-Rodan) はより明示的に政府の大規模な投資計画が必要であるという政策論を展開した¹²⁾。さらに、ヌルクセに批判的であったアルバート・O・ハーシュマン (Albert O. Hirschman) においても政府が開発の主体であった¹³⁾。

開発経済学の開拓者たちは、「国際貿易が途上国の発展の推進力になりえるか」という問題について、それに依存することでは解決策を提供したことにはならないと考える点でも共通している。

ヌルクセは、リカード、J・S・ミルによって定式化された古典派経済学における国際貿易の利益に関する理論を、国際貿易の一般理論として途上国に適用することを退ける¹⁴⁾。途上国の問題は、一次産品の貿易が経済発展を推進する要因となるかどうかに絞って検討されなければならないとした。そのような問題意識に基づいて、ヌルクセは途上国の発展の展望として、3つのパターンを提示している。①一次産品輸出を通じての成長、②輸出向け工業化を通じての成長、③国内市場向け工業化を通じての成長である。第1のパターンは、先進国の一次産品に対する需要が趨勢的に減少している事実をもって期待がもてないとする。第2のパターンは、先進国の通商政策の寛容さにかかっているし、また先進国の総需要の拡大が見込めない以上、むしろ競争と抵抗、挫折の要因となるとする。そこからヌルクセは、第3のパターンの方向が模索されなければならないと結論づけた。第3のパターンの成功の鍵は、農業部門と工業部門の両方を「均齊的」に成長させることであり、その実践にはとりわけ農業部門の改革が必要とされるが、それはまったく不可能ではないとみた。ローゼンシュタイン＝ロダンもヌルクセと同様に国際貿易が途上国の成長にとって有益な解決策とはみない。

10) Todaro and Smith [2009] の整理によれば、伝統的開発理論は、①線形発展段階モデル、②構造変化の理論とパターン、③国際従属学派の革命の3つの主要な思潮に分けることができる。宮川 [2005] によれば、②と③を合わせて「構造学派」と呼び、新古典派の登場以降、この学派の系譜を汲む人たちによる開発理論の流れを「新構造学派」と呼ぶ。本稿が言う「新しい開発経済学」とは、この「新構造学派」とは異なる。

11) Nurkse [1959]。

12) Rosenstein-Rodan [1943]。

13) Hirschman [1958]。

14) ヌルクセの国際貿易と経済発展に関する諸説については、田口信夫「保守的経済学の反論－R・ヌルクセ VS A・ケアークロス－」小野編 [1981] 所収を参照。

彼のビックプッシュ理論は、ヌルクセの第3のパターンを擁護し、「ある最低規模の投資を短期間におこなう」ことが開発の必要条件である点を強調した。それを行えば、規模の経済と外部経済効果が実現されると想定していた¹⁵⁾。

これに対してハーシュマンは、ヌルクセ、ローゼンシュタイン・ロダンの均斉成長論を批判し、不均斉成長論を提案した。彼は開発とはある部門が他の部門に追いつくという一連の不均斉の過程であると考え、前方・後方連関効果の大きい特定の産業分野に投資を集中させることで、政策的に不均斉を作り出して、そのダイナミックな誘発力を利用して開発をすすめることを提案した¹⁶⁾。彼の理論によれば、途上国の貿易政策は、より戦略的に遂行されなければならないとされる。競争力のない段階での産業育成のためには、外国製品から国内市場を守るための輸入制限措置が必要となる。その規模と範囲は、従来の輸入量から厳密に推定し、連関効果の高い特定の産業を集中的に貿易政策により保護することが必要であるとした。

ヌルクセからハーシュマンへと続く伝統的開発理論は、いずれも外向き指向の経済発展に対して悲観的である。政府の役割を強調する彼らにとって、国際的な制約は、国内的な制約以上に、途上国の政府が自由にコントロールすることができないと考えられた¹⁷⁾。

(2) 輸出ペシミズム

伝統的開発理論にみられる外向きの経済発展を悲観的にみる立場は、広く輸出ペシミズムと言われる。輸出ペシミズムの基底には、1950年代初頭以来主張され続けていた途上国の交易悪化条件論であるプレビッシュ＝シンガー命題がある¹⁸⁾。

途上国は外貨収入の大きな部分を一次産品に頼っている。一次産品の市場と価格は非常に不安定なことが多く、一次産品の輸出に依存することはどの国もリスクと不確実性を負うことになる。一次産品の需要の所得弾力性は、工業製品に比べると低い。その結果、一次産品の相対価格が時とともに低下していく傾向にある。そのうえ、一次産品に対する需要あるいは供給の価格弾力性もかなり低い。この2つの弾力性の低さによって輸出収入が不安定となり、経済成長率にもマイナスの影響を与えられた。

ラウル・プレビッシュ (Raul Prebisch) にしてもハンス・W・シンガー (Hans W. Singer) にしてもその含意するところは、工業製品に比して一次産品が不利なので、工業化

15) ローゼンシュタイン＝ロダンのビックプッシュ理論については、澤田 [2003] 256～257ページを参照。

16) ハーシュマンの均斉成長論についての整理は、原 [1996] 18～19ページに依拠した。また、ハーシュマンの世界銀行内部における評価については、矢野 [2002] を参照。

17) 外向きあるいは内向きの開発政策について議論は、Streetin [1973] を参照。

18) Prebisch [1950]、Singer [1950]。プレビッシュとシンガーの議論の共通点と相違点については、羽鳥敬彦「UNCTADの経済学－シンガー・プレビッシュ命題－」小野編 [1981] 所収を参照。

が必要であるという点にあり、何も貿易そのものを否定していたわけではない。しかし、交易条件の問題が過度に注目された結果、この命題は古典派経済学の貿易理論に対する強いアンチテーゼとしての意味をもつようになる。そして、後にこの命題は1970年代に従属論と呼ばれる先進国と途上国の不均等発展を主張する学派に取り入れられていった。

従属論が登場する以前から、カール・G・ミュルダール（Karl G. Myrdal）は、途上国は貿易を行うことによってさらに貧しくなると主張していた¹⁹⁾。彼によれば、経済的要因だけでなく政治的・社会的要因を含めたさまざまな要因が循環的に関係しており、初期条件の優劣は、規制を行わないならば、累積的に不平等化するとみる。この「循環的・累積的因果関係」によると、貿易を自由に展開すれば、先進国と途上国の不平等は拡大し、むしろ後者から前者に富が流出し、途上国の発展の可能性を奪ってしまうことになる。この作用をミュルダールは「逆流効果」と名付けた。貿易を通じて、途上国から先進国へ収入が移転しているという議論は、国際連合ラテンアメリカ経済委員会（Economic Commission for Latin America, ECLA）を中心として幅広い影響力を持った。

このような輸出ペシミズムの影響により、途上国は国内製造業を保護する努力によってのみ先進国に対抗できるという考えが形成され、それは後に輸入代替工業化政策として知られるようになる。

（3）輸入代替工業化政策

輸入代替に関する最も一般的な理論は、幼稚産業論と呼ばれる。後発国で新たな産業が勃興するためには、その産業が国際競争力に耐えるほど強くなるまで政府による一時的な保護が行われるべきである。したがって、関税や輸入割当などの措置は、産業育成のための暫定的な措置として許容されるというのが幼稚産業論である²⁰⁾。

19世紀のアメリカ、ドイツといった後発の工業国が展開した保護貿易政策は、幼稚産業論にみられるように、あくまでも暫定的な措置として理解されていたし、工業化の戦略としては輸出の促進の前段階と考えられていた。一方、1950年代から60年代にかけて多数の途上国が採用した輸入代替工業化政策は、経済的にも旧宗主国からの影響を断ち切りたいとする政治的な願望が作用すると同時に、先にみた輸出ペシミズムを基底とする開発経済理論の内容が大きな役割を果たした。そのため、輸入代替工業化政策は、輸出産業の育成を目指すためのものと言うよりは、貧困からの脱却という最終目的を達成するための手段として採用

19) Myrdal [1957]。ミュルダールの理論については、松野周治「西欧経済学への懐疑—G・ミュルダール—」小野編 [1981] 所収、田淵太一「『新しい貿易理論』とG・ミュルダール」本山編 [1997] 所収も参照した。

20) Krugman and Obstfeld [2009]。

され続けた。

途上国が採用した輸入代替の比較的穏健な方法は、最初に簡単な消費財の輸入に高い保護関税をかけるというものである。その際、ハーシュマンの言う連関効果を誘発するように、比較優位をもつ労働集約型の産業に保護の焦点が絞られた²¹⁾。さらに政府は、税制や投資上の優遇措置を設けることで、国内における工場設立を積極的に奨励した。これにより国産品ではほぼ完全に輸入消費財の代替に成功したアルゼンチンのような中南米諸国もあった。こうした国々では、次に中間財、資本財の生産に保護を広げてゆく一方で、輸入代替が完了した産業の貿易自由化には極めて慎重な態度を崩さなかった。その背景には、確立した産業のほとんどが、必然的に既存の政治基盤の強化につながった点がある²²⁾。

中国、あるいは一定程度インドにもあてはまるが、先進国との経済関係に巻き込まれることを避けようと考えた国は、より急進的な政策を採用した。世界経済のシステムが途上国には不利に働くとの見方が根強く、輸入代替工業化政策とはアウタルキー経済の確立を目指すことと同義に捉えられていた。このような国の場合、輸入の水準は絶対的に低下した。例えば、1970年代初頭、インドの輸入は石油を除くとGDPの3%にすぎなかった。

（4）輸入代替工業化政策への早期的批判

1960年代以降、輸入代替工業化政策は厳しい批判にさらされるようになる。その早期的な批判の代表は、H・ミント（H. Myint）の見解である²³⁾。ミントは、輸出ペシミズムにみられる一次産品輸出の慢性的停滞について次のように反論した。途上国の一次産品輸出停滞の主要な原因は、交易条件あるいは総需要の問題ではなく、途上国の技術的な停滞にある。輸入代替によって国内製造業を育成したとしても、技術的な停滞という条件が同じであれば、一次産品輸出と同じように厳しい限界が存在することには変わりがない。そう反論した上で、ミントは、一次産品輸出による発展の余地がある途上国も存在すると考えた。ただし、彼もまたヌルクセと同様に、輸出工業化政策がもっとも困難であるとみていた²⁴⁾。

W・アーサー・ルイス（W. Arthur Lewis）も輸入代替工業化政策が途上国の低開発の解決策であるとはみない²⁵⁾。まず、ルイスは、国際貿易のプラス効果を認めている。少なくとも、より多く貿易に参加している国は、貿易をしない国よりも豊かだからである。貿易が本来

21) Hirschman [1958]。

22) Krugman and Obstfeld [2009]。

23) Myint [1964]。

24) ミントのヌルクセ批判については、田口前掲論文、渡辺・堀 [1983]、44～50ページも参照した。

25) Lewis [1978]。ルイスの貿易理論については、本山美彦「古典派理論への回帰－W・ルイス－」小野編 [1981] 所収も参照した。

もつ効果が発揮されない理由は、輸出ペシミズムが想定する国際環境の問題のせいばかりではない。むしろ工業部門よりも農業部門が長らく軽視されていたことに問題があるとみる。貧困のより本質的な問題は、農業部門の生産性の低さにある。国内の農業開発をより重視し、生産性を向上させ食糧自給を高めて、農業余剰を生み出すこと、これが国内工業の製品とサービスに対して拡大した市場を提供し、工業の発展を助長するとみた。

1970年代になると、輸入代替化政策はむしろ途上国に与えた弊害のほうが大きいという意見もみられはじめる。イアン・リトル (Ian Little)、ティボール・シトウスキー (Tibor Scitovsky)、モーリス・スコット (Maurice Scott) らの研究によると、大きくみると4つの好ましくない結果をもたらしたとする²⁶⁾。第1に、保護された産業の多くは、競争圧力を逃れた結果、低い生産性のまま生産を続けた。途上国の中には保護産業を国営企業として運営し、競争力ある自立的な企業となるのは稀であった。第2に、保護された産業の中心が外国企業である場合も多く、その利益の多くが海外に還流する場合があった。第3に、輸入代替の成功事例の多くは、外国からの中間財・資本財の輸入によって支えられていたものが多く、国際収支の悪化を逆にもたらした場合もあった。第4に、中間財・資本財の輸入を容易にするために為替レートが高い水準に固定され、その結果、一次産品輸出の条件をさらに悪化させてしまった。これは工業部門と農業部門の所得分配にも歪みをもたらした。

総合的にみると産業の自立化を促進すると考えられた輸入代替工業化政策は、実際には、途上国の発展を阻んできたとみなされるようになる。そして、1970年代から、途上国の政策立案者や経済学者たちの大半は、輸入代替工業化政策の促進よりも、それから受けた被害の是正に目を向けるようになった。

(5) 国際従属学派の影響

輸入代替工業化政策の失敗が批判されながらも、プレビッシュ＝シンガー命題に起源を持つ輸出ペシミズムは、一方において1970年代から従属理論と呼ばれる学派の大きな流れを形成した。国際従属学派の理論は、低開発を国際的な力関係、すなわち先進国と途上国の間の支配と従属の関係に由来すると考える。その性格は、貧困の撲滅、多様な雇用機会の創出、所得不平等の低減など、平等主義的な色彩を多分にもつ。その他の伝統的開発理論は、平等主義的な目的を経済成長のなかで達成するものと考えていたが、従属理論は世界資本主義システムそのものの再構築が必要とすると考えている点で、より急進的かつ政治的なスタンス

26) Little, Scitovsky and Scott [1970]。同書の主要な見解については、渡辺・堀 [1983]、37～40ページも参照した。また、Todaro and Smith [2009] は、同書を輸入代替工業化政策の古典的批判の集約として位置づけている。

をとる。

従属理論は、強調点の違いにより3つの主要な考え方に分けることができる²⁷⁾。第1は、植民地主義的従属モデルである。世界経済は、中心国（先進国）と周辺国（開発途上国）の不平等な力関係で支配された構造をもっており、途上国の低開発は、先進国の豊かさと裏表の関係にあるとみる。第2は、誤りのパラダイムモデルである。これは第1のモデルよりやや穏健なアプローチである。IMF・世界銀行に代表される国際的な開発アドバイザーたちは、善意はあるが、途上国の社会に対する知識が不十分であるため、しばしば不適切な経済政策が実施され、結果として低開発がより深刻化しているとみる。第3は、二重構造論である。これは途上国の国内に貧困地域と豊かな地域の二重構造が形成されているとし、その格差は広がりこそすれ、解消されることはないとする。途上国の二重構造社会は、ルイスの構造変化モデルにおいても提示されているが、従属理論の場合、より明示的な社会問題とみなしている点に違いがある。

（6）伝統的開発理論の衰退

マイケル・P・トダロ（Michael P. Todaro）とステファン・C・スミス（Stephen C. Smith）は、従属理論は、多くの途上国が低開発の状態にとどまっていることに関しては、説得力のある説明を与えてくれるが、途上国がどのように発展を開始し、それを持続するかについての理論を提示していないと評価する²⁸⁾。もし従属理論の主張をそのまま受け取ろうとするならば、途上国の最善の道は、先進国との経済関係を断ち切ることであって、輸入代替工業化政策は自給自足経済の確立の手段となってしまう。実際にそのようにした中国あるいはインドは、経済のいっそうの衰退を経験した。

ポール・クルーグマン（Paul Krugman）は、従属理論よりは穏健な場合であっても、輸入代替工業化政策を採用した国の失敗の要因は、その保護政策が生産者のインセンティブを著しく歪めた点にあるとみている²⁹⁾。その問題の一部には、輸入代替と工業化を結びつけた結果、非常に多くの規制の網が複雑に絡まり過ぎてしまった点にある。確かに、伝統的開発理論が指摘するように、途上国の市場は未発達・不完全であるかもしれないが、彼らが提示した方策は市場の失敗を補う方向へと実際には機能しなかった³⁰⁾。

27) 従属理論の整理は、Todaro and Smith [2009] に依拠した。3つの主要な考え方の代表的著作は以下の通りである。Baran [1975]、Santos [1973]、Singer [1970]。

28) Todaro and Smith [2009]。

29) Krugman and Obstfeld [2009]。

30) 政策と市場機能を適正に組み合わせる方策は、World Bank [1993] によりマーケット・フレンドリーアプローチ（市場機能補完型戦略）と呼ばれた。

これらの対極をなすものとして、アジア NIEs は、輸出を重要視し、1970年代から80年代にかけて、先進国と経済関係を緊密化するのと並行として経済成長を実現していった。伝統的開発理論に沿った戦略の失敗とあいまって、開発への鍵とは、自由市場、民間市場のなかで見出されるものであり、政府の役割は、市場におけるインセンティブが十全に活動するように後押しすることだと考えられるようになっていった。それは新古典派の反革命として1980年代半ばから始まった。

3. 新古典派開発理論と貿易自由化

(1) 新古典派の反革命

新古典派は、途上国の低開発は間違った価格政策と途上国政府の過度の介入による不適切な資源配分にあるとみる。開発の鍵は、市場経済システムの重要性を認め、政府の介入を取り除くことだと論じた。国際貿易は、貿易自由化を促進するのがよく、輸入代替よりも積極的に輸出市場を開拓することが経済成長の刺激になるとされた。1980年代に入ると、バラッサに代表されるこのような意見が開発経済学において最有力となってきた³¹⁾。

新古典派の貿易理論は、学術的な論争のレベルだけでなく、世界銀行・IMFに代表される国際開発機関の政策に影響を及ぼすことで、1980年代から90年代初頭にかけての途上国の開発政策として実現していった³²⁾。例えば、世界銀行が構造調整政策として提示した政策は徹底した経済自由化政策であり、具体的には外国為替市場の自由化、国营企業の民営化、国内資本市場の自由化、対外貿易の自由化をその骨子とするものであった。これらの国際機関がいずれもアメリカのワシントン D. C. に本部をおいていることから、世界銀行・IMFが提示した一連の政策は「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれる。また、世界銀行・IMFと比べ、自由な形で途上国の代表が意見を述べることができる ILO (International Labour Organization)、UNDP (United Nations Development Programme)、UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development) といった機関の途上国援助政策に対する影響力が失われていったことが、伝統的開発理論の衰退に拍車かけた側面もある³³⁾。

(2) 貿易政策をめぐる論争

伝統的開発理論が提唱する貿易政策は、そもそも主流派の経済学から異端視されていたこ

31) Balassa [1981]。

32) 新古典派開発理論が IMF・世界銀行に及ぼした影響についての叙述は、澤田 [2003]、260 ページに依拠した。

33) Todaro and Smith [2009]。

とは否めない。先にみた輸出ペシミズムの理論的根拠は、国際貿易における価格が硬直であるという仮定に基づいていた。価格の感応性を否定しているとも受け取れる議論は、経済合理的な行動への考慮が欠如していると受け取る研究者も多かった³⁴⁾。

伝統的開発理論は、発展途上国における市場の制約要因、そして価格調整のメカニズムが構造的に硬直化しているという点を整然としたモデルによって定式化する必要があった。しかし、従属理論に代表されるように、議論の矛先が政治的な内容に始終し、そのモデル化に失敗することで、政策科学としての影響力を失ってしまう。

さらに、1990年代に入ると、貿易政策をめぐる実証研究において、輸入代替工業化政策の非効率性を指摘する研究が発表されていった。デーヴィッド・ダラー（David Dollar）、ジェフリー・D・サックス（Jeffery D. Sachs）とアンドリュー・ワーナー（Andrew Warner）、セバスティアン・エドワーズ（Sebastian Edwards）による有効保護率（effective rate of protection、ERP）などの概念を利用した分析結果は、自由主義的な貿易政策を採用した国ほど経済パフォーマンスが優れていたことを示した³⁵⁾。これらの諸研究は、貿易自由化を進めた方が、開発の促進につながるとの見解の有力な根拠となってゆく。

（3）新古典派の貿易理論

新古典派の貿易理論は、ヘクシャーとオリーン（Heckscher-Ohlin）によって精緻化された生産要素賦存理論が代表的である。リカードの古典的なモデルは、比較優位の本質を伝えるモデルではあるが、所得分配の議論には使えない。一方、ヘクシャーとオリーンのモデルは、複数の生産要素が組み込まれているため、生産要素の賦存の違いにより貿易パターンが決まる可能性があり、さらに貿易が所得分配に影響する可能性もある³⁶⁾。

新古典派が提唱するモデルの主要な結論は、自由貿易の方が、あらゆる国が貿易から利得を得ることができ、世界の産出量が増加するということである。しかし、この他にも貿易と開発についてのいくつかのインプリケーションを内包している。第1に、自由貿易は、比較優位性をもつ分野に、よりいっそうの生産要素の集約を促進する。低開発国の場合、労働集約的な産業が発展することで、労働に帰する国民所得のシェアが増大するであろうと予測される。つまり、貿易がおこなわれない場合より、労働の取り分が増加する。このことは、貿易によって国内の所得分配がいっそう平等になる傾向があることも意味する。第2に、自由

34) 澤田 [2003]、259 ページ。

35) Dollar [1992]、Sachs and Warner [1995]、Edwards [1998]。ただし、これらの検証結果とデータについて異議を唱える経済学者もいる。そのうち代表的なものは、Rodriguez and Rodrik [2001]。彼らの実証研究についての論争は、西島 [2007] に詳しい。

36) Krugman and Obstfeld [2009]。

貿易によって低開発国は生産可能性フロンティアを外側に移動させ、先進国から資本と技術を手に入れることができるようになると考えられる。特に第2の含意は、国際貿易のプロダクト・サイクル論として広がりをもせた³⁷⁾。途上国は、輸出を通じて先進国の技術・製品についての知識を蓄え、そのうち労働集約的な産業分野で模倣生産を行う。このような国は、より工業化の進んだ国で空白となった製造業のすき間を埋めながら、ローテク生産からハイテク生産へ移行することができることとされた。

(4) 新古典派開発理論の意義

新古典派の最大の貢献は、世界経済のシステムがどんなに不平等で偏ったものであったとしても、大部分の途上国にとって、先進国との貿易は資本と技術の唯一の源泉になっている点を広く気づかせた点にある。新古典派は、途上国が先進国から資本と技術を取り入れる最善の方法は、国を閉ざすことではなく開くことである、つまり貿易自由化を進めることであると提唱した。

新古典派の提唱は、内向きを強調する輸出ペシズムに対する反動ではあるが、はたして内向きか外向きかという極端な二者択一的な政策選択が、途上国にとって真の政策課題となりうるかどうかは、新古典派が優勢の時代から多くの疑問が投げかけられていた。例えば、グラシエラ・チチルニスキー（Graciela Chichilnisky）とジェフリー・ヒール（Geoffrey Heal）は、途上国の開発政策で求められているのは、そのような単純な選択ではなく、真の課題は輸出を促進する具体的な戦略であると述べている³⁸⁾。

そのような戦略についての研究は、数少ない成功事例であるアジア NIEs の経験をもとに進められていった。そして1980年代半ばから、貿易と開発に関する重要なアプローチが導きだされることになる。

(5) 輸出工業化政策

輸出工業化政策は、輸出を通じて工業化を達成するという開発アプローチである。この政策は、世界経済のシステムに対して楽観的な立場をとる点で、輸出ペシズムとは一線を画する。一方、輸出産業の育成には政府の積極的役割が必要である点で、新古典派の貿易理論とも区別される。しばしば、アジア NIEs の輸出工業化の成功は、新古典派の貿易理論の正しさを証明する具体的事例であると誤解されがちであるが、これらの国々の政府は、

37) Vernon[1966]。プロダクト・サイクル論によるアジア NIEs の経済成長の解釈については、渡辺[1985]、56～61ページ。

38) Chichilnisky and Heal [1986]。

新古典派の理論に忠実であったわけではない。

1993年に世界銀行が刊行した『東アジアの奇跡』は、アジアNIEsの成功が政府の積極的な介入主義にあると結論づけた³⁹⁾。それに対して、オルウィン・ヤング（Alwyn Young）、クルーグマンは、経済成長の成功が投入量の増大によるものであるとする反論を行ったが、それでも彼らは、もし政策的介入がなければ、これほど急速に投入量の増大がみられなかった点は認めている⁴⁰⁾。

アジアNIEsの経済成長の実績については疑問の余地はなく、また伝統的開発理論が想定したように工業化はすべからず輸入代替を通じて実現されるという通念を覆したことも間違いない。しかし、アジアNIEsの成功が、貿易政策に全面的に依拠していたかどうかはまだ論争が続いている。ダニー・ロドリック（Dani Rodrik）は、貿易政策を高く評価するが⁴¹⁾、先述したヤングは教育普及、インフラ整備など、生産要素投入量の増大を促進した産業政策の面を重視する。

輸出工業化政策は、東南アジア、中国といったより低所得の国々に広がっていった。その国々で資本の投入量の増加を担ったのは、海外からの直接投資であった。新古典派にとってアジアの経済成長が自分たちの理論を体現していると映ったのは、それ以前に比べてアジア諸国が、外国資本に対して自国の資本市場を開放したという側面が大きかったように思われる。もちろん新古典派開発理論を擁護する人たちにとって不満がなかったわけではない。アジア諸国の経済成長率は、世界の平均よりかなり高い水準を維持していたが、もしより自由化を進めれば、さらに開発が進むと考えられていた。

（6）アジア通貨危機と残された問題

1997年のアジア通貨危機は、新古典派開発理論からみると、経済自由化政策の不徹底さがもたらした帰結であると考えられた⁴²⁾。政府の市場介入、さまざまな規制の存在が、外国資本の逃避を誘発したとされた。IMFは、危機に陥ったアジア諸国を支援する緊急融資に際して、自由化を強要する政策調整プログラムを課していった。そのスタンスは、かつてよりもいっそう強行であった。潜在的に高い成長可能性を持つアジア市場は、それまで以上に先進国の余剰資本の受け口としての重要性が高まっており、その経済停滞が世界経済全体に波及することが強く懸念されていた。

一方で、アジア通貨危機は新古典派開発理論に対する懐疑的な議論も巻き起こす。例えば、

39) World Bank [1993]。

40) Young [1995]、Krugman [1994]。

41) Rodrick [1988]。

42) アジア通貨危機について詳しくは、荒巻 [1999] を参照。

中国のように政府が市場介入的で、貿易自由化の程度も不十分であるとみなされていた国では、通貨危機の被害がそれほど大きくなかった。危機の真の原因は、自由化を通じて過剰な資金を世界に広げる米国の金融セクター側にあるのではないかという反論が熱を帯び始めてくる⁴³⁾。その中で、新古典派開発理論に対する総合的な批判として代表的なものが、スティグリッツの議論である。その内容について節をあらためて検討しよう。

4. J・E・スティグリッツ（Joseph E. Stiglitz）らによる新古典派批判

スティグリッツの新古典派批判の代表的な著作として、*Globalization and its discontents*（邦訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』）とアンドリュー・チャールトン（Andrew Charlton）との共著 *Fair Trade For All*（邦訳『フェアトレード』）の2つを挙げることができる⁴⁴⁾。前者は、IMF・世界銀行を、後者はWTOを批判しながら、経済自由化政策が途上国に及ぶ諸問題について多岐にわたって論じている。その批判の要点を貿易自由化の問題を中心に検討しよう。

スティグリッツは、純粋に貿易自由化を掲げて開発に成功した途上国は、ひとつとして存在しないと断定する。こうした状況の中で、国際開発機関が途上国に選択の余地のない政策を押し付ける傾向は正当化できない。さらに、経済学者は開発のプロセスについて多くを学んできたが、それでも分からないことの方がまだ多い。その場合、理論を一方向的に適用するのではなく、個別の状況に応じて政策を立案できる自由を途上国に与えるべきであるとしている⁴⁵⁾。

彼は、この主張を裏付けるために、東アジアと中南米の過去の貿易政策を振り返る。これらの国々の経験をみると、貿易自由化が成長に寄与するという結論は導き出されないと評価する。特に興味深い点は、輸入代替工業化政策をとっていた1950年から70年代にかけて、中南米諸国は急速に成長していたと彼がみなしている点である。輸入代替工業化政策が失敗であると多くの経済学者が考えた理由は、1980年代における中南米の停滞と東アジアの成長があまりにも対照的であったからである。彼は、サウス・センター（South Centre）による研究をとりあげ⁴⁶⁾、1980年代における中南米の停滞の原因は、閉鎖的な貿易政策ではなく、

43) 反グローバリゼーションへの批判者として著名なジャグディーシュ・バクワティー（Jagdish Bhagwati）も、貿易面での自由化を擁護する一方で、資本移動の自由化に対しては慎重な態度をとっている。Bhagwati [1998, 2004] を参照。

44) Stiglitz [2002]、Stiglitz and Charlton [2005]。

45) Stiglitz and Charlton [2005] 邦訳、18 ページ。

46) South Centre [1996]。サウス・センターとは、1995年8月に発展途上国の政府間組織として設立された国際機関である。「南」の利害の共有、「南南協力」の推進を目的とし、現在50の途上国が加盟している。

開放的な資本市場にあったとし、世界的な経済ショックに対して抵抗力が弱いことのほうが問題であったとみている。つまり、新古典派の問題は、貿易政策の違いにより2つの地域でパフォーマンスが違ったという誤ったパラダイムを持ち続けている点にある。そして、このパラダイムがIMFと世界銀行に浸透し、途上国の低開発をいっそう深刻化したとみる⁴⁷⁾。

スティグリッツは、様々な貿易政策を概観した上で、新古典派の貿易理論が持つ問題点について検討している。彼は、新古典派の理論は完全市場の仮定を置いて貿易自由化の有効性を説いているが、その仮定が成立しない場合、貿易自由化は市場の失敗をもたらす可能性があることが、理論研究においても数多く示唆されていると指摘する。その理論の中心は、彼自身が先駆者の一人である「情報の非対称性」をめぐる議論である。情報の非対称性の理論によれば、市場とは本質的に不完全である。市場は、政府の介入を含めた制度の働きがなければ、うまく機能しえない。一方、情報の非対称性の前に、政府も市場の失敗に関する完全な情報をもちえない。そのため、確かに、新古典派の指摘するように政府の失敗に対する懸念は拭いきれない。しかし、保護貿易政策を展開したほうが途上国の厚生を高めうる点も無視されえないと説く⁴⁸⁾。

スティグリッツは、貿易自由化をめぐる厚生の多寡を「調整コスト」という概念を用いて指標化する。自由化は、資源の部門間の移転を誘発する。その調整過程では、例えば、これまで保護されていた産業から淘汰された労働者の失業をめぐるコスト、輸入関税の撤廃により減少した政府財政資金の新たな補填先をめぐるコストなどが発生する。貿易自由化の純効果は、利益からこのような調整コストを差し引いて勘案されなければならない。途上国が先進国に比べて自由化の純効果が少ない理由は、調整コストの負担があまりにも大きいからである。先に示した事例にそくして言えば、途上国の場合、再就職先が容易に見つけにくいし、新たな政府財源も非常に乏しい。スティグリッツは、発生する調整コストをやわらげるような制度的な仕組みを設計した上で貿易自由化を進める必要があると考える。これを彼は途上国のセーフティネットと呼んでいる。その導入には、先進国による支援が必要不可欠である。そして、IMF、世界銀行、WTOは、そのような支援の中心的な役割を担う必要があると結論づけている⁴⁹⁾。

こうしたスティグリッツの議論に対して、ロバート・Z・ロレンス (Robert Z. Lawrence) は、新古典派の立場からスティグリッツの *Fair Trade For All* に対して総合的な批判を展開している。ロレンスによる批判の要点は、スティグリッツがあまりにも途上国に対して寛容す

本部はジュネーブに存在する。

47) Stiglitz and Charlton [2005] 邦訳、21～24ページ。

48) Stiglitz and Charlton [2005] 邦訳、26～44ページ。

49) Stiglitz and Charlton [2005] 邦訳、205～256ページ。

ぎるのではないかという点にある。タイトルは「すべての人たちにとっての公平な貿易」とあるが、「すべて」に入るのは誰なのか。スティグリッツが指す途上国の中には、今や先進国以上に世界貿易の中で大きなプレゼンスを占める国々も含まれている。そのような国々に対して貿易自由化を求めないのは、逆に世界経済内部における不平等を増長することにはなりはしないか、という懸念をロレンスは表明している⁵⁰⁾。

5. 展 望

(1) 過去の論争からの教訓

開発経済論における貿易政策の位置づけをめぐる理論的展開について、伝統的開発理論からスティグリッツの新古典派批判まで検討してきた。ここでは、各理論の要点を再整理すると同時に、「新しい開発経済学」と呼ばれる潮流における貿易理論の方向性をまとめ、本稿の締めくくりとしたい。

過去の経験と将来への判断に照らして、途上国は内向きの貿易政策を採用すべきか、外向きの貿易政策を採用すべきかという問題は、伝統的開発理論と新古典派開発理論を分ける焦点であり続けた。これらの各理論が念頭においた論点は、大きく見ると成長と平等の2つの問題であったと言える。すなわち、①国際貿易は途上国の所得の増減にどのような影響をあたえるのかという「成長のエンジン」としての国際貿易をめぐる問題。②国際貿易は、途上国と先進国の間で、あるいは途上国内の階層の間で所得の平等化を推進するのか、それとも不平等を拡大するのかという平等をめぐる問題である。

伝統的開発理論は、国際貿易が途上国の成長のエンジンとなることは非常に難しいと悲観的に考え、輸入代替工業化政策と呼ばれる内向きの政策に収斂していった。それに対して新古典派開発理論は、国際貿易こそが途上国の成長と貧困に代表される不平等の是正を推進する原動力であると考えた。2つの相対立する理論は、貿易政策として現実に適用されることで、今日の私たちに多くの検証素材と教訓を与えてくれている。第1に、戦後数十年にわたる経済史を踏まえた場合、国際貿易に参加しないより、参加したほうが経済成長を促進するという。第2に、その成長のありようは必ずしも平等な形で進行することはないということである。これらの教訓に基づいて、今日の開発経済学は、新しい枠組みの中で途上国における開発と貿易とは何かを問い直している。

その潮流は大きくみると3つあると考えられる。第1に、成長と平等という視点ではなく、「厚生」というより広い視点で開発を把握しようとする方向性。第2に、国際貿易の有効性

50) Lawrence [2007]。

を認めた上で、どのような条件が途上国にとって有益であるかを探求する方向性。第3に、世界貿易へどのような条件で参入するかを、誰がどのように決めることができるのかという、国際的な自由貿易体制のガバナンスを探求する方向性である。第4節で検討したJ・E・スティグリッツの議論は、このような開発経済学の潮流を総合的に踏まえたものである。3つの方向性についての主要な議論をまとめてみよう。

（2）新しい開発経済学の潮流

第1の開発の目的と価値をめぐる指標については、アマルティア・セン（Amartya Sen）の議論が代表的である⁵¹⁾。豊かさの伝統的な指標であるGDP、より平たく言えば、金銭的な価値でみる豊かさは、途上国が達成すべき究極的な目標として不十分である。センは、貧困とは、社会が提供する経済機会を利用する能力がない、すなわち「潜在能力」が欠如している状態、あるいは選択肢がない状態と定義する。一方、豊かさとは、利用できる経済機会の選択の幅が広いこと、つまり人々がより自由になってゆくことであるとし、たとえ物質的豊かさが増加しても、それが人々の自由に結びつかない限り、社会が豊かであるとは言えないと論じている。センの議論は、成長という視点でグローバル化を賞賛する立場に対して、さまざまな反省を呼び覚ましている。例えば、環境問題や各国、各民族の固有の文化的価値など、単純にGDPで測ることができない問題に対しても経済自由化が及ぼす影響を配慮する必要性などである⁵²⁾。このような総合的な人間の生活の質や発展度合いを示す指標として、マブール・ハク（Mahbub ul Haq）が考案した「人間開発指数」がある⁵³⁾。1993年以降、国際連合によって毎年発表されている。一方、工業化が低開発を解消するという開発経済学全体にわたる支配的な通念に対して、ジューディス・R・ハリス（Judith R. Harris）とトダロは、工業化が必ずしも万能の解決策ではないという議論を展開している⁵⁴⁾。工業化は、都市における様々な就業機会を提供することで、都市へ行けば目覚ましい立身出世ができるのではないかという期待を高める。しかし、主要市場と呼ばれる正規雇用の職を得ることは難しく、大部分は第2次市場と呼ばれる都市雑業に従事し、都市におけるスラム化と貧困を広げていっている。これはハリス＝トダロ・モデルとして呼ばれている。このモデルは、貿易自由化と工業化を安直に結びつける政策に対する警鐘として高く評価されている。

第2の国際貿易が途上国にとって有効に機能する条件をめぐる議論は、第4節で検討した

51) Sen [1999]。

52) Krugman [2009]。

53) Haq [1995]。

54) Harris and Todaro [1970]。

J・E・スティグリッツを中心とする情報の非対称性の理論に基づく研究が主流となっている。そこでは、貿易自由化がもたらすさまざまな市場の失敗が理論的に定式化されている。この他にもクルーグマンは、国際貿易が技術や生産要素賦存の似通った国同士で展開している現実を踏まえ、ヘクシャー＝オリーン・モデルでは説明されえない産業内貿易の理論を構築している⁵⁵⁾。そこでは、貿易自由化が必ずしも最適均衡にはなりえず、むしろ政府による介入を通じて産業特化を進めたほうが、ある国では厚生水準が高くなることが示されている。つまり、政策的介入を通じてインセンティブを変化させることのほうが有利であるという戦略的貿易政策という考え方が登場している⁵⁶⁾。これらの議論は、インセンティブに対する配慮に代表されるように、ミクロ経済学の発展を応用した経済主体を中心とする開発経済理論と言える。このような議論を補完するものとして、ダグラス・ノースを先駆者とする新制度学派の理論にも注目が集まっている⁵⁷⁾。市場は、私的所有権に代表されるような制度により支えられている。途上国のように市場を支える社会制度の発達が不十分な場合、政治権力による働きかけが必要不可欠であることが論じられている。これに関連して、カメル・ダロン・アセモグル（Kamer Daron Acemoglu）らは、政治体制と経済成長の関係を論じている。経済成長のためには、市場原理が機能できるような安定した政治体制が必要であるとし、アフリカ諸国は強固な政治体制が確立しない限り成長の軌道に乗ることは難しいとみている⁵⁸⁾。

第3に、国際的な自由貿易体制をめぐる議論は、これも第4節でみたように、スティグリッツによって活発に行われている。この議論の中で近年とみに注目されているのは、内向きか外向きかという二者択一の選択ではなく、その中間である集团的自立主義という考え方である⁵⁹⁾。純粋に自由な世界貿易と並行して、途上国の間、あるいは地域内での相互協力を促進することは十分可能であると考えられている。例えば、個々の途上国の市場の大きさと資源の量は限られている。それを相互に協力することで、自立性を保持しながら国際貿易が提供する好機を活用できる。

以上のように、今日の開発経済学は、途上国の多様性を認めた上で、それぞれに適した政策を適用するというスタンスに落ち着きは始めている。貿易政策については、輸入関税を通じた保護貿易政策、そして産業政策を通じた戦略的貿易政策といった政府の積極的働きかけが、途上国の成長にとって有利であるという意見が理論面で支持されていると言えよう。

このような理論面の潮流を前にして、IMF・世界銀行の開発政策のスタンスを意味するワ

55) Krugman [2009]。

56) Helpman and Krugman [1989]。

57) North [1990]。

58) Acemoglu, Johnson and Robinson [2008]。

59) 途上国間の地域相互協力の方策については、United Nations [1994] が参考になる。

シントン・コンセンサスにも転換がみられている。2007年のサブプライム危機後、IMFは支援体制の見直しを進めている。金融危機に対して、IMFは低所得国のニーズに応じるスタンスを打ち出し、そのターゲットは格差の是正であると明記した。さらに、2010年にはIMFのガバナンス改革が進められ、新興国と低所得国はより大きな発言権を認められることになった。IMFの目指す方向性は、先進国に対して自省を求めるものになりつつある⁶⁰⁾。このように、市場の失敗を補完する制度設計の必要性を唱える立場を「ポスト・ワシントン・コンセンサス」と呼ぶ⁶¹⁾。

(3) 今後の展望

それでは、これまでの開発経済学における貿易政策論をめぐる論争を基礎にして、今後どのような研究が進められるべきであろうか。開発理論のパラダイムは、アジアNIEsと中南米の経験に対する評価と再検証を通じて転換してきたことを本稿では明らかにしてきた。また新しい貿易理論においてさえ、1980年代における途上国の経験をモデル化したという側面を多分に有している。ゆえに今後の展望を考える場合、近年台頭著しいBRICsと呼ばれる国々の経済成長を念頭に置きながら、新しい開発経済学の枠組みにおいて、貿易政策の可否について論じていくことが必要であると考えられる。

第1に、戦略的貿易政策が近隣諸国に与える影響の問題である。この問題は、ロレンスによるスティグリッツに対する批判が指摘する問題とも関係する。中国やインドのように膨大な人口と国内市場を有する途上国が戦略的貿易政策を展開することは、近隣諸国の窮乏化をもたらすのではないかと、という強い懸念が広がっている。未だ国内に多くの貧困と所得格差を抱えているとは言え、これらの国の世界経済全体におけるプレゼンスは、1980年代と比べると途方もなく大きくなってきている。戦略的貿易政策が国内に及ぼす影響だけでなく、それが国際的に及ぼす影響についても研究が深められるべきであろう。その際、ロレンスが指摘するように、巨大な経済規模を持ちつつある新興国がどのような形で貿易自由化を進めていくことが望ましいのかという問題も念頭に置く必要があると考えられる⁶²⁾。

第2に、ブラジル、ロシアのように一次産品輸出の拡大により急成長を遂げる国の事例が21世紀に入りみられるようになったことである。ロシアの場合、鉱物資源や化石燃料に依存している面があるが、ブラジルの場合、バイオ燃料への注目の中で、穀物の輸出が顕著に拡大している。工業化のみを中心的に見るのではなく、より途上国の実態に即した多様な開

60) IMF [2011]。

61) Meier and Stiglitz [2000]。

62) Lawrence [2007]。

発政策の研究が進められることを示唆している⁶³⁾。一次産品価格をめぐる問題は、本稿で見えてきたように、伝統的な開発経済学において検討が深められてきた論点であり、そうした研究成果を顧みることが重要になっていると考えられる。

第3に、貿易政策そのものは、途上国の成長にとって唯一無二の方策ではないということである。数十年にわたる開発論争の最大の成果は、貿易政策と産業政策をどのようにバランスよく組み合わせるかが鍵であるという認識が共有されたことである。その最適な形は、過去に定式化されたモデルを当てはめることでは導きだされない。例えば、中国経済に対する実証研究が進む中で、政府の市場介入の態度、企業や消費者の行動様式が他の途上国の事例と異なる面が分かってきている。そして、何が平等で何が不平等であるかという意識もその国によって大きなひらきがある⁶⁴⁾。ゆえに段階的な貿易自由化によって変化していく諸制度が、どのような形で人々のインセンティブ構造を変化させ、どのような経済効果を生んでいくかについての研究も深めていくことが必要であると考えられる。

参考文献

日本語文献

- 荒巻健二 1999『アジア通貨危機とIMF-グローバリゼーションの光と影-』日本経済評論社。
 ——— 2009「グローバリゼーション：ベネフィットとコスト・リスク」浦田秀次郎・財務省財務総合政策研究所編『グローバル化と日本経済』勁草書房。
 絵所秀紀 1997『開発の政治経済学』日本評論社。
 大坪 滋、木村宏恒、伊東早苗編 2009『国際開発学入門-開発学の学際的構築-』勁草書房。
 小野一一郎編 1981『南北問題の経済学』同文館。
 黒崎 卓 2001『開発のミクロ経済学-理論と応用-』岩波書店。
 澤田康幸 2003『国際経済学』新世社。
 末廣 昭 2000『キャッチアップ型工業化論-アジア経済の軌跡と展望-』名古屋大学出版会。
 園田茂人 2008『不平等国家中国-自己否定した社会主義のゆくえ-』中公新書。
 西島章次 2007「貿易自由化と経済成長-発展途上国へのインプリケーション-」『経済経営研究年報』（神戸大学経済経営研究所）。
 速水佑次郎監修、秋山孝允・秋山スザンヌ・湊直信共著 2003『開発戦略と世界銀行-50年の歩みと展望-』知泉書館。
 原洋之介 1996『開発経済論』岩波書店。
 宮川典之 2005「新構造学派の展開」『聖徳学園大学紀要〈教育学部編〉』第44集（通巻第48号）。
 本山美彦編 1997『開発論のフロンティア』同文館。
 矢野修一 2002「世界銀行内部におけるハーシュマン評価について」『高崎経済大学論集』第45巻・第3号。
 横田一彦 2005「国際貿易と経済成長-生産性格差、外部経済効果と東アジアの異質性-」『国際東アジア研究センター Working Paper』Vol. 2005. 03。

63) 末廣 [2000] は、タイの米穀輸出を梃にした経済成長の分析を通じて、独自の開発理論を展開している。

64) 園田 [2008]。

- 渡辺利夫 1985『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社。
 渡辺利夫・堀侑編 1983『開発経済学－文献と解題－』アジア経済研究所。

英語文献

- Acemoglu, Kamen Daron, Simon Johnson and James A. Robinson, 2008 "Income and Democracy," *American Economic Review*, Vol. 98.
- Bhagwati, Jagdish, 1998 "The capital myth: The difference between trade in widgets and dollars," *Foreign Affairs*, Vol. 77.
- , 2004 *In defense of globalization*, Oxford University Press. (鈴木主悦・桃井緑美子訳『グローバルバリエーションを擁護する』日本経済新聞社、2005年)。
- Balassa, Bela, 1981 *The Newly Industrializing Countries in the World Economy*, Pergamon Press.
- Baran, Paul, 1975 *The Political Economy of Neo-Colonialism*, Heinemann.
- Bhattarchayya, Sambit, 2008 "Trade Liberalization and Institutional Development," *Working Papers in Trade and Development* (ANU) No. 2008/13.
- Chichilnisky, Graciella and Geoffrey Heal, 1986 *The Evolving International Economy*, Cambridge University Press.
- Dollar, David, 1992 "Outward-Oriented Developing Economies Really Do Growth More Rapidly: Evidence from 95 LDCs, 1976-85," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 40, No. 3.
- Edwards, Sebastian, 1998 "Openness, Productivity and Growth: What Do We Really Know?" *The Economic Journal*, Vol. 108, No. 447.
- Haq, Mahbub ul, 1995 *Reflections on human development*, Oxford University Press (植村和子他訳『人間開発戦略－共生への挑戦－』日本評論社、1997年)。
- Harris, Judith R. and Michael P. Todaro, 1970, "Migration, Unemployment and Development: A Two-sector Analysis," *American Economic Review*, Vol. 60.
- Helpman, Elhanan and Paul Krugman, 1989 *Trade Policy and Market Structure*, MIT Press.
- Hirschman, Albert Otto, 1958 *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press (麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版、1961年)。
- IMF, 2011 "IMF Support for Low-Income Countries," *Factsheet*, March 23, 2011, IMF.
- Krugman, Paul R., 1993 "Towards a Counter-Counterrevolution in Development Theory," *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics*.
- 1994 "The Myth of Asia's Miracle," *Foreign Affairs*, Vol. 73.
- Krugman, Paul R. and Maurice Obstfeld, 2009 *International Economics*, 8th ed., Pearson Education (山本章子訳『クルーグマンの国際経済学－理論と政策－』上・貿易編 (原著第8版)、ピアソン、2010年)。
- Lal, Deepak, 1985 *The Poverty of Development Economics*, Harvard University Press.
- Lawrence, Robert Z., 2007 "A True Development Round? A Review of Joseph E. Stiglitz and Andrew Charlton's *Fair Trade for All: How Trade Can Promote Development*," *Journal of Economic Literature*, Vol. XLV.
- Lewis, W. Arthur, 1978 *The Evolution of the International Economic Order*, Preston University Press (原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社、1981年)。
- Little, Ian, Tibor Scitovsky and Maurice Scott, 1970 *Industry and Trade in Some Developing Countries*, Oxford University Press.
- Meier, Gerald M. and Joseph E. Stiglitz, ed. 2000 *Frontiers of Development Economics: The Future in Perspective*, World Bank (関本勘次・近藤正規・国際研究グループ訳『開発経済学の潮流－将

来の展望-』シュプリンガー・フェアラー東京、2003年）。

- Myint, H., 1964 *The Economics of the Developing Countries* (結城司郎次、木村修三訳『低開発国の経済学』鹿島研究所出版会、1965年)。
- Myrdal, Karl Gunnar, 1957 *Economic Theory and Under-developed Regions*, G. Duckworth (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社、1959年)。
- North, Douglass, 1990 *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press (竹下公視訳『制度、制度変化、経済成果』晃洋書房、1994年)。
- Nurkse, Ragnar, 1959 *Patterns of Trade and Development*, Almqvist & Wiksell (R. Nurkse, *Equilibrium and Growth in the World Economy*, ed. By G. F. Haberler and R. M. Stern, 1961所収。河村鑑男ほか訳『世界経済の均衡と成長』ダイヤモンド社、1967年)。
- Prebisch, Raul, 1950 *The Economic Development of Latin America and Its Principal Problems*, United Nations.
- Rodriguez, Francisco and Dani Rodrik, 2001 "Trade Policy and Economic Growth: A Skeptic's Guide to the Cross-National Evidence," *NBER Macroeconomics Annual 2000*, Vol. 15.
- Rodrik, Dani, 1988, "Imperfect Competition, Scale Economies and Trade Policy in Developing Countries," *Trade Policy Issues and Empirical Analysis*, ed. By Robert E. Baldwin, University of Chicago Press.
- Rosenstein-Rodan, Paul N., 1943 "Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe," *Economic Journal* 53.
- Sachs, Jeffery D. and Andrew Warner, 1995 "Economic Reform and the Process of Global Integration," *Brookings Paper on Economic Activities*, Vol. 1995, No. 1.
- Santos, Theotônio Dos, 1973 "The crisis of development theory and the problem of dependence in Latin America," *Underdevelopment and Development*, ed., by Henry Bernstein, Penguin.
- Sen, Amartya Kumar., 1999 *Development as freedom*, Oxford University Press (石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済評論社、2000年)。
- South Centre, 1996, *Liberalization and Globalization: Drawing Conclusions for Development*, South Centre.
- Singer, Hans W., 1950 "The distribution of gains between borrowing and investing countries," *American Economic Review* 40.
- 1970 "Dualism revisited: A new approach to the problems of dual society in developing countries," *Journal of Development Studies* 7.
- Stiglitz, Joseph E., 2002 *Globalization and its discontents*, W. W. Norton & Company (鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、2002年)。
- Stiglitz, Joseph E. and Andrew Charlton., 2005 *Fair Trade for All-How Trade Can Promote Development*, Oxford University Press (浦田秀次郎監訳、高遠裕子訳『フェアトレード-格差を生まない経済システム』日本経済新聞社、2007年)。
- Streetin, Paul P., 1973 "Trade strategies for development: Some themes for the seventies," *World Development* 1.
- Todaro, Michael P., and Stephen C. Smith., 2009 *Economic Development*, 10th ed., Pearson / Addison-Wesley (森杉壽芳監訳、OCDI 開発経済研究会訳『トダロとスミスの開発経済学』(原著第10版)株式会社ピアソン桐原、2010年)。
- United Nations, 1994 *Development and International Economic Cooperation: An Agenda for Development*, United Nations.
- Vernon, Raymond, 1966 "International Investment and International Trade in the Product Cycle," *Quarterly Journal of Economics*, May.
- World Bank, 1993 *The East Asian miracle: economic growth and public policy*, Oxford University Press(白

鳥正喜監訳・海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡－経済成長と政府の役割－』（東洋経済新報社、1994年）。

Young, Alwyn, 1995 “The Tyranny of Numbers: Confronting the Statistical Realities of the East Asian Growth Experience,” *Quarterly Journal of Economics*: 110 (3), August.